

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel:0120-232-711 (通話料無料)
上 場 市 場	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)
公 告 の 方 法	電子公告により行う。 公告掲載URL http://www.lac.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、株主名簿管理人連絡先へお問合せください。

単元未満株式の買増・買取請求について

単元未満株式(当社の場合、100株に満たない株式)を所有される株主様には、単元未満株式の買増・買取の2つの制度がございます。株主様のご所有状況に合わせてご利用ください。

■ 買増制度

お手元の単元未満株式と合わせて1単元(100株)となるように、当社に対して時価で単元未満株式の売り渡しを請求できる制度

■ 買取制度

お手元の単元未満株式を、当社に対して時価でご売却いただける制度

具体的なお手続きにつきましては、証券会社等に口座を開設されている株主様は、お取引の証券会社等にお問合せください。

また、特別口座に記録されている株主様は、株主名簿管理人連絡先へお問合せください。

株式会社ラック

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-16-1 平河町森タワー

<http://www.lac.co.jp/>

〈お問合せ〉IR広報部 Tel : 03-6757-0107 E-mail : ir@lac.co.jp



Business Report Vol.13

第7期 年次報告書

2013.4.1～2014.3.31

Business Report

株式会社ラック

証券コード：3857

私たちは、情報セキュリティをコアにITソリューションを総合的に 展開し、“日本の社会インフラの安心安全”を支えています。

セキュリティサービスを提供します (SSS事業)

お客様の“情報とシステムを守りたい”を支援

お客様を支える
よき相談役になります

セキュリティ上の
欠陥を検査します

24時間365日お客様の
目となり監視します

提供するサービスに
最適な製品を導入します

セキュリティの
技術者を育成します

セキュリティ事故の
復旧対策を支援します

情報の発信など
啓発活動を行います

官公庁や業界関連機関との
連携強化により
安全保障に貢献します

システムサービスを提供します (SIS事業)

お客様の“こうありたい”をITで実現

IT全般の総合窓口として
相談をお受けします

基盤／ミドル・システムの
構築により安定稼働を支援します

最適なアプリケーションの
開発により
お客様のニーズを支援します

ビッグデータソリューションにより
効果的な市場開拓や業務運営の
効率化などを支援します

モバイル端末の活用により
多様化するワークスタイルへの
対応を支援します

提供するサービスに
最適な製品を導入します

クラウドへの移行により
利便性の向上やトータルコストの
低減を支援します

データセンターの運営により
クラウド／アウトソースニーズを
支援します

サイバー攻撃の脅威から企業を守るために

コンサルティングや診断、監視などのサービスの提供により、事故が発生しないよう支援します

事故が発生した企業や団体に駆けつけ、被害拡大の防止や原因究明調査、事業継続を支援します

官公庁などとの連携強化や注意喚起などの情報発信により、セキュリティレベル向上に貢献します

最適なシステムを構築するために

お客様からの相談に対し、そのニーズを的確にとらえ、お客様目線で対応します

基盤システムの構築から運用に至るまで、システム全体の安定稼働を支援します

最新の技術を駆使し、お客様の要望である、成長・変革やコスト低減を支援します



代表取締役社長
タカナシ テルヒコ
高 梨 輝 彦

日本No.1の セキュリティ事業者を 目指します

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り心より御礼申し上げます。

近年、情報サービス業界では、機能面の多様化・高度化ニーズに加え、情報やシステムの安全性確保の重要性に対する認識が急速に広がり、セキュリティ強化を求めるお客様が増加傾向にあります。

当社は、最も堅牢かつ高度なシステム構築が要求される金融機関における長年の実績と独自のノウハウの積み重ねを基盤とするとともに、業界でいち早くITセキュリティの分野でソリューション提供を開始し、体制と人材の強化を進めてまいりました。

“日本を守る”ことを当社の使命と認識し、当社は今後も、日本の社会のため、日本の企業のために積極的な取り組みを継続し、日本No.1のセキュリティ事業者を目指してまいります。

株主の皆様には、引き続き当社の経営にご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2014年6月

将来を見据えた経営を推し進める

Q1 当期の連結業績はいかがでしたか？

売上高は2期連続の増収、営業利益は4期連続の増益となりました。

企業のIT投資回復に加え、情報セキュリティ対策への需要が引き続き堅調に推移する経営環境下、売上高は2期連続で増収となり前期比1.6%増の330億86百万円となりました。利益面では、セキュリティ運用監視サービスのシステム刷新に伴う減価償却費などの負担増や、一部の大型システムインテグレーション案件で発生した不採算の影響を吸収し、営業利益は4期連続で増益となり同5.1%増の21億円を計上しました。

Q2 今期の営業利益を横ばいと予想している理由は何ですか？

定着してきた利益体質を基礎に、将来への投資を本格化していきたいと考えております。

当社は2007年の経営統合以来、大胆な経営改革によって

経営の効率化を徹底して追求してまいりました。その結果、営業利益は経営統合以来最高となる21億円、営業利益率は6.3%へと高まり、一定水準の利益体質が備わってきました。

これまで同様に収益拡大に努めるとともに、今後は更なる成長に向けて、“将来への投資”を本格化してまいります。では、“将来への投資”の対象はどこか、ということですが、今期は主に、KDDI株式会社との業務提携強化による新規事業、新たに立ち上げた『サイバー・グリッド・ジャパン』構想、各本部に設置した企画部門による新規ビジネスの創出などへの投資に注力してまいります。この4月より、これら将来の収益創造に挑戦する新規部門へ、現業部門の社員の一部を配置転換しております。

このため、今期2015年3月期は、このような方針のもと、増収ながら営業利益は横ばいという見通しを立てております。株主の皆様にはご理解をお願い申し上げます。

TOPICS ▶▶

1

KDDI株式会社との間で、事業拡大に向けた業務・資本提携を強化

近年、スマートデバイスが社会において不可欠な基盤となり、情報セキュリティに対する脅威も増大傾向にあります。そこで、当社とKDDI株式会社は、2007年より進めてきた業務・資本提携をさらに強化することを、2013年12月に決議しました。

業務提携の概要

当社が提供するセキュリティサービスを、KDDI株式会社が提供するクラウド、ネットワーク、モバイル等のサービスへ組み込み、セキュリティ運用を含めてワンストップで提供

資本提携の概要

KDDI株式会社は、コスモス社の取得を通じて、当社株式を間接的に追加取得

取得後の当社株式数と出資比率

8,304,000株・31.1%

(うち間接保有分 6,889,800株・25.8%)

社長インタビュー

Q3

KDDI株式会社との業務提携は今後、どのような展開となりますか？

従来通りニュートラルな立場を活かしつつ、積極的な新規事業開拓に挑戦してまいります。

当社は金融系の基盤システム開発で高い実績とノウハウを有しており、当面、この既存事業からの一定の収益確保は可能であると考えております。しかし、IT関連の技術革新は現在も急激な勢いで進んでおり、今後は、モバイル、クラウド、ビッグデータ、セキュリティの4つの分野にこれまで以上に注力していく必要があります。

KDDI株式会社は国内外に企業・個人向けの通信サービスを展開する総合通信事業者ですので、当社は同社との業務提携強化によって、主にネットワークインフラやモバイルなどに付随する技術を開発し磨いていくことになると考えています。現在、両社間で具体化に向けた取り組みを積極的に行っております。

また、今回の資本提携強化は、同社との業務提携をより強固にするものであり、当社は従来通りニュートラルな立場を活かしたソリューション提供に努めてまいります。

Q4

『サイバー・グリッド・ジャパン』とは、どのような構想ですか？

日本を守るためには1社ではもはや限界がある、との認識から立ち上げた未来志向の組織です。

『サイバー・グリッド・ジャパン』構想は、日本におけるITセキュリティのリーディングカンパニーとしての使命感に基づいて立ち上げたものです。近年、ようやく社会問題として認識されるようになってきた日本企業へのサイバー攻撃ですが、ますます高度化・巧妙化しており、当社でも研究機能の強化に尽力しておりますが、もはや当社1社での対応には限界があります。“日本を守る”ためには、時間をかける猶予はない、多くのことを早急にやらなければならない。サイバー攻撃の脅威はそんな段階まできています。そこで、最先端のITセキュリティ企業が積極的に連携し、世界的な実態や対策方法等について共同で調査・研究していきます。その成果を今後のソリューションに活かすことで、日本のITセキュリティ対策レベルをより強固なものへと高めることに貢献していきたいと考えております。

Q5

『スマート・ビジネス・ファクトリ』の狙いは何ですか？

企業の新たなニーズに的確に応えていくために、当社自らを実験台にする、という取り組みです。

近年、営業力の強化や業務の効率化、情報の一元管理などの目的から、社員の活用ツールとしてスマートフォンやタブレットなどに代表されるモバイル端末を導入する企業が増えています。

そうした企業の新たなニーズに的確に応えていくために、お客様と接点を持つ営業・現場部門からの情報を取り入れたサービスの企画が重要であることはもちろん、架空のシミュレーションだけでは不十分です。そこで、新組織として『スマート・ビジネス・ファクトリ』を立ち上げ、従来の情報システム部の機能に加え、各本部に設置した企画部門と連携させ、当社自らが実験台となって、創出するサービスのテスト・モニタリングとその評価を繰り返すことで、現実在即した技術・ノウハウを蓄積し、新サービスの提供を目指してまいります。

Q6

中長期的な経営課題は何だとお考えですか？

社内外を問わず、“人を育てる”ことを重要な経営課題と捉えた取り組みを行っております。

目指すところとしてはやはり、ステークホルダーに喜んでいただける会社になっていきたいと考えております。

業績面では、これからも利益確保にこだわり、株主の皆様への安定配当、社員の処遇向上につなげていきたいと考えます。

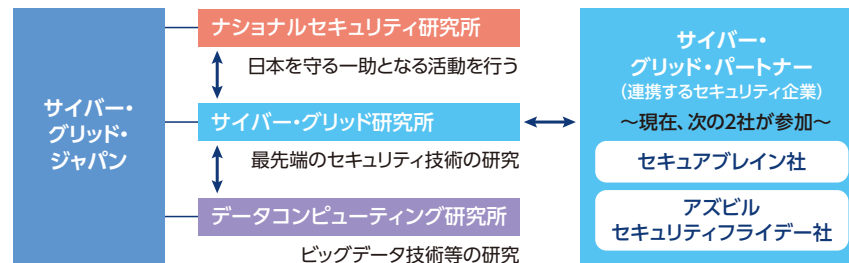
会社が果たす役割としては、将来の日本の発展のためにも、社内外を問わず“人を育てる”ことが重要課題だと確信しております。この春の組織変更では、ラックの将来を担う優れた経営層を輩出していきたいという思いから、現場への権限移譲を図る改革を行いました。また、将来の日本をリードする優れた若者の育成を目指して『すごうで』というサポートプログラムを立ち上げ、有望な若手IT技術者の活動支援も本格化しております。

今後とも当社の成長にご期待ください。

TOPICS ▶▶ 2

セキュリティ企業が共同研究する新たなフレームワーク「サイバー・グリッド・ジャパン」を新設

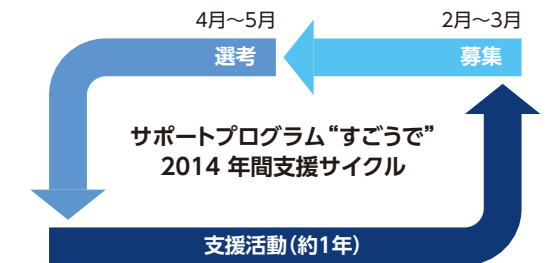
「サイバー・グリッド・ジャパン」は、日本企業へのサーバー攻撃に対応するため、ラックの研究体制を一新するとともに、他のセキュリティ企業との連携を加えた独自のフレームワークを持つ新組織です。



TOPICS ▶▶ 3

未来の情報セキュリティのために・・・ 20歳未満の有望な若手技術者の活動を支援するプログラム“すごうで”を開始

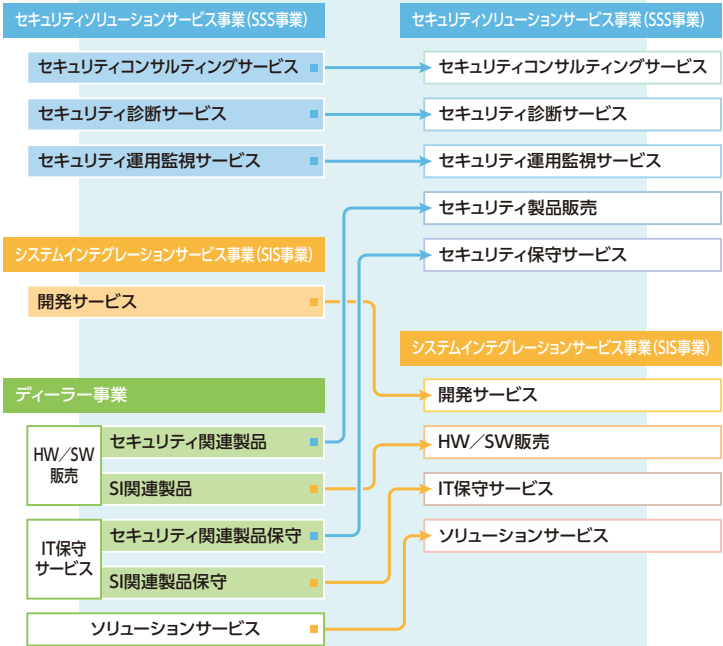
当社は、2014年2月より、当社がこれまで行ってきた若手IT技術者の活動を支援する取り組みを体系化し、新たに「U-20 ITスーパーエンジニア・サポートプログラム “すごうで”」を開始しました。毎年、条件を満たす20歳未満の個人を公募し、最も優秀と認められる1件を選出して年間総額100万円相当を上限に支援を行います。本サポートプログラムを通して今後、さらに未来の情報セキュリティ人材などの育成を支援し、日本の企業が不安なくITシステムを活用できる環境の実現を目指していきます。



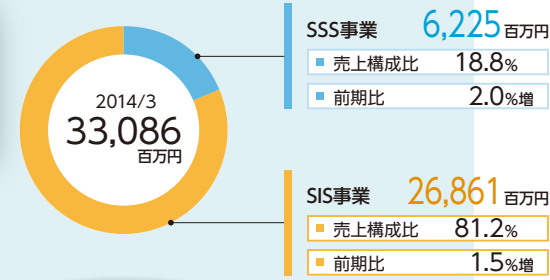
事業別の概況

セグメント
構成の変更
について

ソリューション提供を柱とする今後の事業運営を鑑み、2015年3月期より、従来の3事業セグメントから下図のように2事業セグメントに変更いたします。これに先立ち、当期・前期の実績についても新セグメントにて報告いたします。



事業別の
売上高
構成比



セキュリティソリューションサービス事業 (SSS事業)

売上高は62億25百万円(前期比2.0%増)、セグメント利益は15億15百万円(同6.8%増)となりました。

セキュリティコンサルティングサービス

標的型サイバー攻撃などによるセキュリティ事故が後を絶たないなか、既存顧客への深掘が進むとともに、緊急対応サービスの受注が増加したものの、海外拠点の受注が減少したことに加え、業務内容の変更による他事業部への一部業務移管などにより、売上高は19億4百万円(同9.4%減)となりました。

セキュリティ診断サービス

引き続き緊急対応サービスの提供を契機とした案件など新規案件の受注が増加したことに加え、既存顧客のリピー特案件の受注が増加し、売上高は11億42百万円(同20.8%増)となりました。

システムインテグレーションサービス事業 (SIS事業)

売上高は268億61百万円(前期比1.5%増)、セグメント利益は22億67百万円(同5.6%減)となりました。

開発サービス

先送りされてきたシステム更新などの金融機関向け基盤系案件が引き続き好調に推移したことに加え、公共向け大型案件やクラウド技術活用案件、Webサイトのパフォーマンス診断サービスなどの受注が第4四半期にかけて大幅に増加し、売上高は131億57百万円(同3.7%増)となりました。

HW/SW販売

金融業やネット系サービス業向け案件など一部に受注の改善が見られたものの、引き続きクラウド活用の普及などから案

セキュリティ運用監視サービス

お客様のネットワーク環境の変更に伴う監視対象機器の集約などによる減少が一部にあったものの、不正侵入を前提に情報流出を防ぐ対策への需要の高まりなどから新規受注が増加し、売上高は23億30百万円(同11.1%増)となりました。

セキュリティ製品販売

監視機器導入の一部商流の見直しなどにより新規案件が減少し、売上高は246百万円(同30.0%減)となりました。

セキュリティ保守サービス

既存の保守更新案件が順調に推移したものの、製品販売の新規案件の減少により、売上高は601百万円(同0.2%減)となりました。

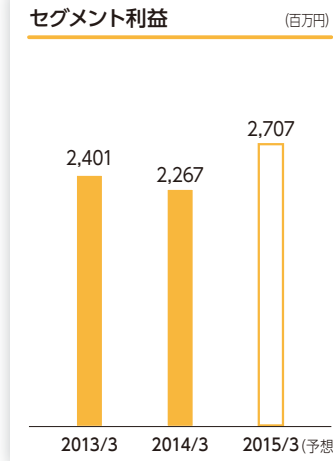
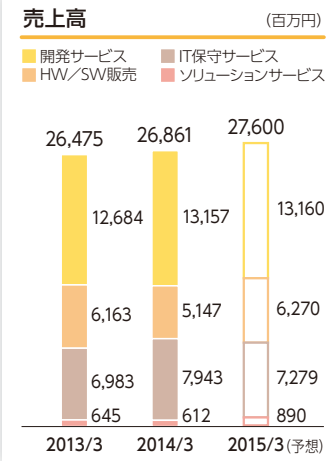
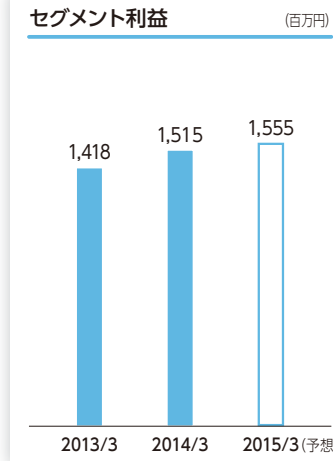
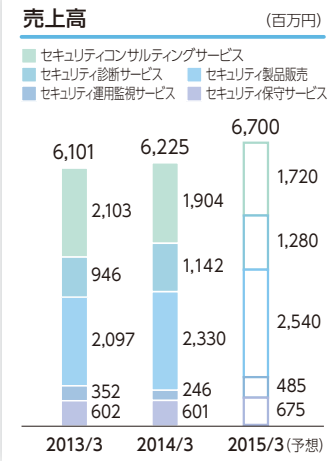
件の減少や小型化が進み、売上高は51億47百万円(同16.5%減)となりました。

IT保守サービス

価格の低減要請があったものの、金融機関の営業店向けネットワーク機器更改案件が寄与し、売上高は79億43百万円(同13.7%増)となりました。

ソリューションサービス

自治体向けシステム更新案件が引き続き順調に推移したものの新規受注が伸び悩み、売上高は6億12百万円(同5.0%減)となりました。

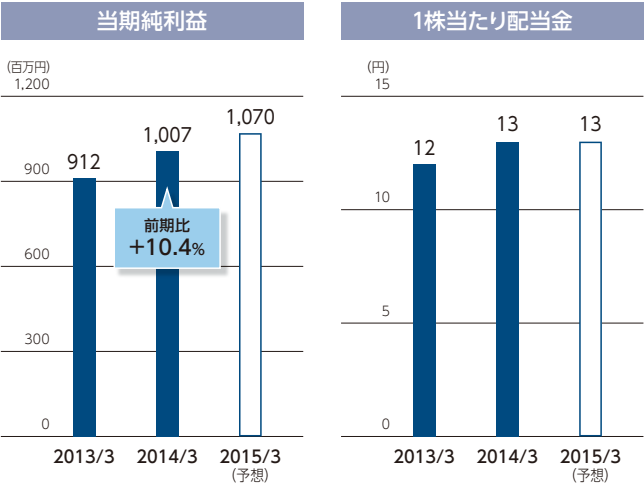
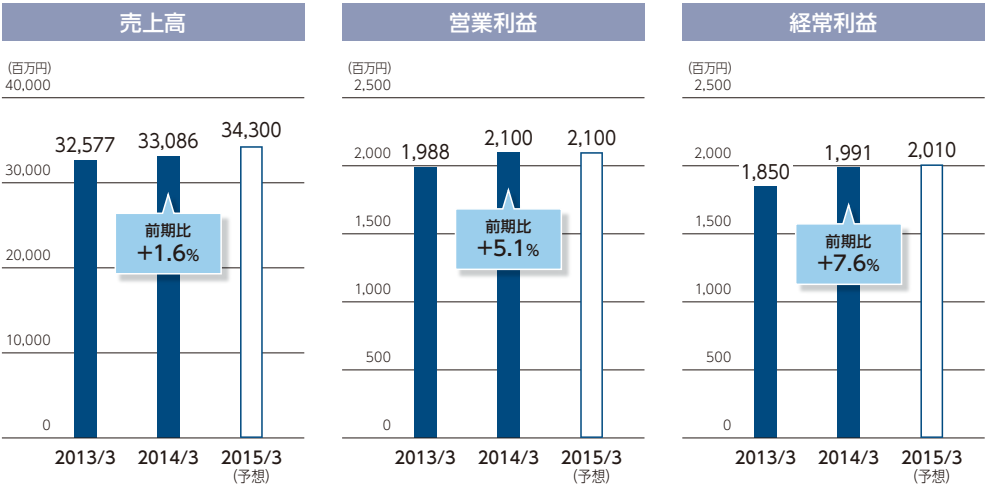


業績のご報告

営業概況

当期における情報サービス業界は景気回復による業績の改善から、企業のIT投資は金融をはじめ大企業を中心に回復傾向が見られたうえ、情報セキュリティ対策への需要は、引き続き堅調に推移しました。このような状況のなか、当社は、KDDI株式会社との間でICTサービスにおける事業拡大に向けた業務・資本提携を強化し、また、アズビル セキュリティフ라이デー株式会社、株式会社セキュアブレインとの連携など事業基盤の拡充や、各種セキュリティイベントの後援などの啓発活動にも取り組みました。

この結果、当期の業績は、売上高は330億86百万円(前期比1.6%増)となりました。利益面では、営業利益が21億円(同5.1%増)、経常利益は19億91百万円(同7.6%増)、当期純利益は10億7百万円(同10.4%増)となり、いずれも過去最高益となりました。



次期の
見通し

2015年3月期の連結業績予想につきましては、売上高343億円(前期比3.7%増)、営業利益21億円(同0.0%増)、経常利益20億10百万円(同0.9%増)、当期純利益10億70百万円(同6.2%増)を見込んでおります。

会社情報 (2014年3月31日現在)

会社概要

商 号	株式会社ラック
英 文 名	LAC Co., Ltd.
所 在 地	〒102-0093 東京都千代田区平河町2-16-1 平河町森タワー 電話(03)6757-0100(代表)
設 立	2007年10月1日
資 本 金	10億円
従 業 員 数	連結：1,491名 個別：1,151名

役員

(2014年6月20日現在)

代表取締役社長	高梨 輝彦
取締役 専務執行役員	西本 逸郎
取締役 常務執行役員	英 秀明
取締役 常務執行役員	齋藤 理
取締役 常務執行役員	伊藤 信博
取締役 常務執行役員	小林 義明
取締役 常務執行役員	三木 俊明
社外取締役	西川 徹矢
社外取締役	上住 甲子郎
常勤監査役	牧野 敏夫
社外監査役	酒井 富雄
社外監査役	網野 猛美
常務執行役員	丸山 司郎
執行役員	白石 通紀 野尻 晃史
	肥田木 優 倉持 浩明

株式の状況

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	26,683,120株
株 主 数	9,095名

大株主

	所有株式数(株)	所有比率(%)
有限会社コスモス	6,889,800	25.82
KDDI株式会社	1,414,200	5.29
株式会社ラック	1,307,260	4.89
ラック従業員持株会	910,110	3.41
三菱商事株式会社	870,000	3.26
三柴 照和	816,010	3.05
チェース マンハッタン バンク ジーティーエスクライアント アカウント エスクロウ 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	624,600	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	599,800	2.24
株式会社ユーシン	398,400	1.49
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	335,000	1.25

※ 有限会社コスモスは、KDDI株式会社の100%子会社であります。

所有者別株式分布状況

